

国内電力販売事業に係る個人情報取扱いに関する公表事項

三井物産プロジェクトソリューション株式会社（以下、「当社」という）は、お客さまが安心して当社国内電力販売事業（以下、「本事業」という）に係るサービスおよびこれらに付随するサービス（以下、「本サービス」という）をご利用いただけるよう、個人情報保護方針に基づき、お客さまの個人情報の取扱いに細心の注意を払います。当社における個人情報の取扱いについて、以下に公表します。

1. 個人情報の取得について

当社は、本事業の遂行に必要な範囲内でお客さまの個人情報を適法かつ公正な方法で取得します。主な取得方法として、お客さまから本サービスの利用申込書の書面等（電磁的方式、磁気的方式など人の知覚によって認識できない方式で作られる記録を含む。以下同じ）を取得したり当該書面等の内容について電話で取得することがあるほか、当社の業務提携先、協力会社等から同様の方法で取得することがあります。

2. 個人情報の利用目的について

当社は、取得したお客さまの個人情報を、以下に定める利用目的の範囲を超えて利用いたしません。利用目的を変更する場合や、利用目的の範囲を超えて取り扱う場合は、個人情報保護法に従い、必要あるときは改めてお客さまから同意を得るなど適切に対応いたします。

- ① 本サービスの紹介・提供・維持管理
- ② 本サービスを円滑に運営するための顧客管理や連絡等
- ③ セミナー、講演会等の案内
- ④ 資料請求・コンサルティング等を御希望いただいた際の対応取次ぎ
- ⑤ 各種問い合わせ等への対応や御本人確認
- ⑥ 本サービス向上のための各種アンケートの実施やその分析に伴う作業
- ⑦ 本サービスに関して発生する問題を解決するための作業
- ⑧ 本サービスに関して実施する電力需給管理業務
- ⑨ その他上記に付随、関連する業務遂行のための全ての業務

3. 個人情報の委託について

当社は、業務運営上、お客さまにより良いサービスを提供するために、業務の一部を外部に委託することがあります。この場合、十分な個人情報保護の水準を満たしている委託先を選定し、個人情報の取扱いに関する委託契約を締結すると共に、委託先に対する管理・監督を徹底いたします。

4. 個人情報の第三者への提供について

当社は、以下の場合を除き、お客さまの同意を得ずにお客さまの個人情報を第三者に提供することはありません。

- ① 法令に基づく場合
- ② 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、お客さまの同意を得ることが困難である場合
- ③ 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、お客さまの同意を得ることが困難である場合
- ④ 国の機関もしくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、お客さまの同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合

5. 個人情報の共同利用について

当社は、前記「2. 個人情報の利用目的について」で定める範囲内で、スイッチング支援システム(※)におけるお客さまの個人情報を当社の業務提携先と共同利用する場合があります。当社における個人情報の共同利用に関する詳細は以下のとおりです。

(※) お客さまによる電力供給契約の切替えに伴い、小売電気事業者と一般送配電事業者が締結する託送供給契約の切替えも必要となります。スイッチング支援システムとは上記託送契約の切替えを支援するシステムです。

(ア) 共同利用の範囲

当社は以下の者との間で、お客さまの個人情報を共同利用することがあります。尚、当社は、

共同利用の目的のために必要な範囲の事業者に限定してお客さまの個人情報を共同利用するものであり、必ずしも全ての小売電気事業者、一般送配電事業者及び需要抑制契約者との間でお客さまの個人情報を共同利用するものではありません。

① 小売電気事業者

小売電気事業者とは、電気事業法（昭和 39 年 7 月 11 日法律第 170 号）第 2 条の 5 第 1 項に規定する登録拒否事由に該当せず、小売電気事業者として経済産業大臣の登録を受けた事業者（電気事業法等の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 72 号）の附則により、小売電気事業者の登録を受けたとみなされた事業者を含む）をいいます（事業者の名称、所在地等につきまして、資源エネルギー庁のホームページ

[\(https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/summary/retailers_list/\)](https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/summary/retailers_list/) をご参照ください)。

② 一般送配電事業者

一般送配電事業者とは、北海道電力ネットワーク株式会社、東北電力ネットワーク株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、中部電力パワーグリッド株式会社、北陸電力送配電株式会社、関西電力送配電株式会社、中国電力ネットワーク株式会社、四国電力送配電株式会社、九州電力送配電株式会社及び沖縄電力株式会社をいいます。

③ 電力広域的運営推進機関

下記同機関ホームページを御参照ください。

<https://www.occto.or.jp/index.html>

④ 需要抑制契約者

需要抑制契約者とは、一般送配電事業者たる会員との間で需要抑制量調整供給契約を締結している事業者（契約締結前に事業者コードを取得している事業者を含みます）をいいます（事業者の名称、所在地等については、電力広域的運営推進機関のホームページ <https://www.occto.or.jp/privacy/negawatt-jjgyousya.html>）をご参照ください)。

（イ） 共同利用の目的

- ① 託送供給契約又は電力量調整供給契約（以下、「託送供給等契約」という）の締結、変更又は解約のため
- ② 小売供給契約（離島供給及び最終保障供給に関する契約を含む）又は電気受給契約（以下、「小売供給等契約」という）の廃止取次（※）のため
- ③ 供給（受電）地点に関する情報の確認のため
- ④ 電力量の検針、設備の保守・点検・交換、停電時・災害時等の設備の調査、その他託送

供給等契約に基づく一般送配電事業者の業務遂行のため

⑤ ネガワット取引に関する業務遂行のため

(※)「小売供給等契約の廃止取次」とは、お客さまから新たに小売供給等契約の申込みを受けた事業者が、お客さまを代行して、既存の事業者に対して、小売供給等契約の解約の申込みを行うことをいいます。

(ウ) 共同利用する情報項目

- ① 基本情報：住所・氏名・電話番号及び小売供給等契約の契約番号
- ② 供給（受電）地点に関する情報：託送供給等契約を締結する一般送配電事業者の供給区域、離島供給約款対象、供給（受電）地点特定番号、託送契約高情報、電流上限値、接続送電サービスメニュー、力率、供給方式、託送契約決定方法、計器情報、引込柱番号、系統連系設備有無、託送契約異動年月日、検針日、契約状態、廃止措置方法
- ③ ネガワット取引に関する情報：発電販売量、需要調達量、需要抑制量、ベースライン

(エ) 共同利用の管理責任者

- ① 基本情報：小売供給等契約を締結している小売電気事業者（当社）。但し、離島供給又は最終保障供給を受けている需要者に関する基本情報については、一般送配電事業者
- ② 供給（受電）地点に関する情報：供給（受電）地点を供給区域とする一般送配電事業者
- ③ ネガワット取引に関する情報：需要抑制契約者

6. お問い合わせ・御相談・苦情への対応について

当社は、本サービスに関するお客さまの個人情報の取扱いに関するお問い合わせ・御相談・苦情に対し、誠実かつ迅速に対応します。下記の＜個人情報お客さま相談窓口＞までお申し出ください。

<個人情報お客さま相談窓口>

三井物産プロジェクトソリューション株式会社

経営管理本部 業務統制部内 CPO 事務局

Eメール宛先：mps-TKZPCnaibu@dg.mitsui.com

7. 個人情報の開示等への対応について

(1) 個人情報に関するお客さまの権利

当社では、お客さまから個人情報の開示、訂正・追加・削除、利用の停止・消去（以下、あわせて「開示等」という）のお申し出があったときは、法令等に従い、誠実に対応します。

(2) お問い合わせ窓口

個人情報の開示等のお申し出については、前述のお問い合わせ先まで御連絡ください。

(3) 開示等の手続きについて

個人情報の開示等の手続きの詳細については、お申し出の際に御案内します。なお、開示等の手続きには、お客さま本人又はその代理人であることの確認ができる書面が必要となりますのであらかじめ御了承ください。

※開示等のお申し出に対応できない場合について

以下の場合、開示等のお申し出には対応できません。開示等のお申し出に対応できない場合は、その旨理由を付記し御連絡いたします。但し、この場合においても、所定の手数料を請求する場合があります。

- ① 当社所定の開示等の申請書類に記載頂いただいた住所、本人確認のための書類に記載されている住所、当社での登録住所が一致しない場合など、本人であることの確認できない場合。
- ② 所定の申請書類に不備があった場合。
- ③ 開示等の求めの対象となる個人情報が個人情報保護法第2条第7項に定める「保有個人データ」に該当しない場合。
- ④ 代理人による申請に関して代理権が確認できない場合。
- ⑤ お客さま又は第三者の生命、身体、財産、その他の権利利益を害するおそれがある場合。
- ⑥ 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼす恐れのある場合。
- ⑦ 個人情報保護法以外の法令に違反する場合。

(4) 手数料

個人情報の開示等のお申し出には、手数料を請求する場合があります。

制定日：2021年2月10日（改定：2024年10月1日）

三井物産プロジェクトソリューション株式会社